

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	3,562,066	3,812,674	6,812,643
経常利益 (千円)	44,073	1,596	40,631
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	17,076	40,550	739,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,694	442,845	681,565
純資産額 (千円)	5,603,234	5,117,912	4,686,027
総資産額 (千円)	6,713,356	6,402,707	5,838,693
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.68	11.11	202.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.46	79.93	80.26
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	189,976	23,638	310,443
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	152,406	112,014	300,016
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,173	11,598	26,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,144,535	1,074,265	1,063,928

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.86	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に企業収益等に改善の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引上げや急激な円安の進行による原材料価格高騰等、物価上昇に伴う個人消費の回復は鈍く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主な販売先であります自動車業界は北米や欧州等で堅調に推移しましたが国内での生産及び販売は減少しました。電動工具業界は欧州を中心に全般的に販売は増加しました。また、生産比率は海外が増加し、国内が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億12百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、経常利益は1百万円（同96.4%減）、四半期純損失は40百万円（前年同四半期は四半期純利益17百万円）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、自動車向け部品の受注が増加しましたが電動工具部品の受注が減少し、売上高は15億34百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

中国

中国は、為替の円安効果により、売上高は22億54百万円（同15.0%増）となりましたが、品質強化のための人員増加と最低賃金引き上げに伴う人件費の上昇により、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）となりました。

タイ

タイは、新規受注が増加し売上高は86百万円（同185.2%増）となりましたが、設備の稼働率は依然として低いまま推移し、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ5億64百万円増加し64億2百万円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。これは主に現金及び預金が1億47百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円、有形固定資産が1億10百万円及びたな卸資産が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億32百万円増加し12億84百万円（同11.5%増）となりました。これは主に買掛金が76百万円、賞与引当金が22百万円及び未払法人税等が18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ4億31百万円増加し51億17百万円（同9.2%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が4億91百万円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し10億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は1億89百万円の資金の獲得）となりました。これは主に減価償却費を1億3百万円計上しましたが、売上債権の増加額81百万円、その他流動資産の増加額15百万円及び仕入債務の減少額19百万円等の要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同四半期は1億52百万円の資金の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77百万円及び投資有価証券の取得による支出52百万円等の要因によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は11百万円（前年同四半期は15百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金を11百万円支払ったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第2四半期連結累計期間における従業員数は、中国工場の品質強化のため前連結会計年度末に比べ63名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	454	11.67
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.29
有限会社旭	愛知県碧南市天神町4-69	421	10.81
近藤 忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	155	3.98
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
竹内 邦治	愛知県碧南市	97	2.49
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	77	1.98
計	-	2,207	56.67

(注) 上記のほか、自己株式が247千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,647,900	36,479	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,479	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	247,000	-	247,000	6.34
計	-	247,000	-	247,000	6.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,755	2,228,677
受取手形及び売掛金	822,662	960,419
商品及び製品	203,283	209,151
仕掛品	99,505	147,485
原材料及び貯蔵品	141,391	152,828
繰延税金資産	8,500	10,173
その他	136,886	184,723
貸倒引当金	1,660	2,030
流動資産合計	3,491,325	3,891,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,714	717,228
機械装置及び運搬具(純額)	488,874	550,828
土地	949,026	976,612
その他(純額)	25,457	30,079
有形固定資産合計	2,164,072	2,274,749
無形固定資産	10,931	12,469
投資その他の資産		
投資有価証券	143,240	180,163
その他	37,752	52,525
貸倒引当金	8,630	8,630
投資その他の資産合計	172,363	224,059
固定資産合計	2,347,368	2,511,278
資産合計	5,838,693	6,402,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,996	820,643
未払法人税等	7,246	25,942
賞与引当金	12,524	34,922
役員賞与引当金	5,698	2,700
その他	178,195	176,092
流動負債合計	947,662	1,060,300
固定負債		
繰延税金負債	160,825	179,012
役員退職慰労引当金	42,256	43,767
その他	1,922	1,714
固定負債合計	205,004	224,494
負債合計	1,152,666	1,284,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,927,048	2,875,551
自己株式	132,927	132,940
株主資本合計	4,195,847	4,144,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,243	51,589
為替換算調整勘定	430,936	921,986
その他の包括利益累計額合計	490,180	973,575
純資産合計	4,686,027	5,117,912
負債純資産合計	5,838,693	6,402,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	3,562,066	3,812,674
売上原価	3,260,911	3,544,298
売上総利益	301,155	268,376
販売費及び一般管理費	271,347	302,571
営業利益又は営業損失 ()	29,808	34,195
営業外収益		
受取利息	16,334	20,408
受取配当金	495	444
為替差益	-	9,721
その他	3,023	5,318
営業外収益合計	19,853	35,892
営業外費用		
支払利息	114	101
為替差損	5,473	-
営業外費用合計	5,588	101
経常利益	44,073	1,596
特別利益		
固定資産売却益	191	111
投資有価証券売却益	6,824	8,051
特別利益合計	7,016	8,163
特別損失		
固定資産売却損	1,699	343
固定資産除却損	-	1,823
特別損失合計	1,699	2,166
税金等調整前四半期純利益	49,390	7,592
法人税、住民税及び事業税	31,424	27,525
法人税等調整額	889	20,617
法人税等合計	32,313	48,143
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	17,076	40,550
四半期純利益又は四半期純損失 ()	17,076	40,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,076	40,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,363	7,654
為替換算調整勘定	204,254	491,049
その他の包括利益合計	207,618	483,395
四半期包括利益	224,694	442,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,694	442,845
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,390	7,592
減価償却費	122,826	103,049
賞与引当金の増減額(は減少)	7,575	20,426
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,998	2,998
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,740	1,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,410	370
受取利息及び受取配当金	16,829	20,852
支払利息	114	101
投資有価証券売却損益(は益)	6,824	8,051
為替差損益(は益)	3,612	2,876
有形固定資産売却損益(は益)	1,507	232
有形固定資産除却損	-	1,823
売上債権の増減額(は増加)	85,150	81,996
たな卸資産の増減額(は増加)	78,374	6,395
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,625	15,887
仕入債務の増減額(は減少)	96,826	19,659
未払費用の増減額(は減少)	5,905	2,160
未払消費税等の増減額(は減少)	6,677	1,767
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,293	2,592
小計	226,756	26,598
利息及び配当金の受取額	11,550	12,802
利息の支払額	114	101
法人税等の支払額	48,215	9,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,976	23,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174,719	95,481
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	3,425	52,946
投資有価証券の売却による収入	10,785	12,313
有形固定資産の取得による支出	102,183	77,531
有形固定資産の売却による収入	922	191
無形固定資産の取得による支出	285	2,994
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,501	14,815
その他の増減額	-	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,406	112,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	421	513
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	14,752	11,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,173	11,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,593	157,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,990	10,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,545	1,063,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,535	1,074,265

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与賞与	71,043千円	79,144千円
荷造運搬費	53,496	59,995
賞与引当金繰入額	3,009	3,507
役員賞与引当金繰入額	2,700	2,700
退職給付費用	1,296	1,166
役員退職慰労引当金繰入額	1,740	1,511
貸倒引当金繰入額	1,410	370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,114,815千円	2,228,677千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	970,279	1,154,411
現金及び現金同等物	1,144,535	1,074,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	10,947	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	10,946	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,619,233	1,914,587	28,245	3,562,066	-	3,562,066
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	45,929	2,097	48,026	48,026	-
計	1,619,233	1,960,517	30,342	3,610,093	48,026	3,562,066
セグメント利益又は損失 ()	11,154	44,181	61,301	5,966	35,774	29,808

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,534,304	2,195,718	82,651	3,812,674	-	3,812,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	58,574	3,899	62,474	62,474	-
計	1,534,304	2,254,293	86,550	3,875,148	62,474	3,812,674
セグメント損失()	14,026	1,509	54,551	70,088	35,893	34,195

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円68銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,076	40,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,076	40,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,649	3,649

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 10,946千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年5月25日

(注) 平成27年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。